牛肉輸入自由化をめぐる内外の論議

森 宏

はじめに

一九八八年六月に、日・米・豪の間で、日本の牛肉輸入自由化について合意がなされた。詳しくは本文中で述べることになるかもしれないが、大筋は次の通りであった。(1)輸入数量割当ないし枠(Import Quota)は、一九九一年度(四月一日～翌年三月三十一日)から撤廃される、(2)輸入枠の八〇パーセント強を割当てられ、わが国の牛肉輸入の中枢的役割を果たしてきた政府特殊法人・畜産振興事業団(JIFC)は、牛肉輸入業務から撤退する、(3)経過措置として八八、八九および九〇年度に、八七年度の輸入実績二万四千トンに積み増して、一年に六・〇万トンづつ輸入枠を増やしていく(いずれも骨抜き部分肉換算)、(4)輸入枠撤廃後は、現行の二五パーセントの従価関税にくらべ高率な関税、九一年度七〇パーセント、九二年度六〇パーセント、九三年度以降五〇パーセントが課せられる。なお輸入急増(対前年二〇パーセント以上)により国内市場に混乱が予想されるときは、さらに従価二五パーセントを上積みすることができるなどである。

本小論が印刷、世に問われる時は、ちょうど自由化初年度のはじめに当る。自由化の影響については、価格は大幅に下る、従って消費は急増し、輸入は激増する一方、国内牛肉生産は「壊滅的」打撃を受けるだろう……か

ら、それほどドラスチックなものではないだろうまで、論者により、また予測の時期によって、かなりの幅があった。筆者はそのいずれかに位置していた訳だが、こゝで「わが田に水を引いたり」あるいは言い訳がましく予防線を張るつもりはない。

円・ドルレート一つを取っても、また現時点（九〇年一〇月上旬）での「ベルシャ湾危機」の成り行き次第によっても、牛肉輸入を取り巻く外的条件は大きく変わり得る。世の中はまさに「ケセラ・セラ」(what will be, will be)であろう。

本論の目的は、自由化初年度に向って、「誰が当っていかないし当っていそうだ」あるいは「誰々は間違っていたないし間違っていたいそうだ」と声高に主張したり、非難することにはない。マイナスとマイナスを掛け合わせるとプラスになって当ることもあれば、プラスとプラスを足せば二重プラスになって外れるかもしれない。

エコノミストにとって、当るか当たらないかはそれほど基本的な問題ではない。重要なのは、経済や市場を分析する際の前提条件の置き方、それら条件を主観ではなく客観的な統計数値でバイアスなしに吟味していく態度であろう。「牛肉自由化論議」は、そのことに格好な素材を提供してくれるように思われる。

はじめにおことわりしておきたいことがある。筆者たちグループ（後述）は、過去一五ヶ年くらいの間、日本の牛肉輸入について最も精力的に調査・研究し、発言してきたものの重要な一隅に位置している。そのため筆者たちの研究成果にしばしば言及するのは、日本的作法をこえてある程度止むをえないことであった。二つ目は、言及する方々のお名前に、氏なり教授なりの敬称を省いたことである。多少批判がましく言及する方々、特に先輩諸兄を呼びすてするのは筆者の趣味ではないが、これまで米国の共同研究者と一語に書いてきた英文ペーパーの様式に従った。悪しからずお許しを乞いたい。

(1) 「畜産物の価格安定等に関する法律」(通称「畜安法」)昭和三十六年一月一日、法律一八三号第四章に基いて、昭和三十六年二月一日に設立された。当初は酪農品および豚肉の価格安定が主目的であった。輸入牛肉の買入れ・売渡しは四年七月から始まったが、牛肉の価格安定に正式にかかわるようになったのは、五〇年五月の「畜安法」改正により、牛肉が豚肉と並んで「指定食肉」に定められてからである。海外の研究者の間には、LIPC (Livestock Industry Promotion Corporation) を「Livestock Import Promotion Corporation」と思いこみ、一九九一年四月以降、牛肉輸入業務からの撤退と共に、事業団そのものが消滅ないし大幅縮小する想定している人達がいる。輸入牛肉取扱いは、事業団にとって主要な利益源であったが、事業団の活動の一部でしかなかった。

海外の研究者の間でいま一つ混乱があるのは、農林水産大臣の諮問機関である畜産振興審議会 (Livestock Industry Promotion Council) と畜産振興事業団——いずれも略称LIPC——を同一主体であると信じこみ、わが国の輸入牛肉行政を分析している事実である。審議会 (LIPC Council) は毎年大臣の諮問に応じ、国産牛肉の価格安定帯を定め、それに見合うべく年々の輸入量をきめる。事業団 (LIPC Corporation) はそれを遂行する実行機関である。事業団みずからが、たとえばその利益極大化のために輸入量をきめ、それを実施に移すというのは正しくない。そのような間違った認識は、一九九〇年夏の農産物の国際貿易に関する会議でも、米国の著名の研究者達の間でみられた (Wahl and Schmitz)。

(2) 枝肉 (Carcass) とは生体を屠殺し、頭部を落し、皮をはぎ、内臓を取り去ったもの。歩留りは六〇パーセント前後である。部分肉 (通常 primal cuts, part cuts と呼ぶこともある) とは、枝肉から主要な骨や、余分な被覆脂肪などを除き、たとえばサーロイン、肩ロース、ももなどの部位にカットし真空包装し、箱づめにしたものである。そういう意味で、"boneless boxed beef" と呼ばれることもある。枝肉から部分肉への換算には、わが国の農水省では七〇パーセントを用いているが、Longworth は六五パーセント、速水は六〇パーセントを用いている。個体により、また脂肪や筋のトリミングの仕方によって、六〇パーセントに近くなることもあるが、本稿では農水省の七〇パーセントを採用する。重要なことは、生産量や消費量の推計や国際比較の場合、あるいは卸売価格の比較の際、枝肉ベースが部分肉ベースかをはっきりさせる必要があることである。

輸入自由化論議——初期段階

「日本の牛肉が高い」とは、こゝ数年のことではない。その場合注意しなければならないことで、後でも繰り返すことになるが、「高い」には二つの内容がこめられている。一つは松阪牛や神戸牛などのように飛び切り上質で、価格も国際的標準からするとゼロが一つ多い位高いものがあること。いま一つはそういう“super beef”（後述 Longworth）は例外として、普通の質の牛肉をとつても、わが国の値段が高いことである。

筆者は一九六四年夏から六六年夏まで二年間米国で生活し、研究課題として食品の小売価格の調査・分析に従事した。帰国して、家人も筆者も日本の牛肉が著しく高いことを実感した。帰国後間もなく知り合った若いアメリカ人の家庭も、「日本の牛肉はとて高くて手が出ない」と、もっぱら豚肉専門であった。一九六八年初め、かれらが帰国する前、六本木の小さなステーキ・ハウスに招待したが、大層喜ばれたことをいまでも覚えてい

る。日本経済は高度成長を続け、家計の実質所得は急増した。それに伴い米の消費は低下し、肉類の消費は著増した。『食料需給表』によると、国民一人当りの肉類からの供給熱量は、一九六五年度から七五年度の一〇年間に二・一倍にふえた。そこで問題化したのが、牛肉価格であった。

一九六五〜六七年度の三ヶ年平均値で、牛肉の小売価格は一〇〇g当り約八八円、豚肉および鶏肉のそれは、それぞれ約六五円と六一円であった。一九七四〜七五年には、牛肉の小売価格は一〇〇g当り約二四四円とほぼ三倍近くに上ったが、豚肉と鶏肉のそれはそれぞれ約一三五円および一〇四円で、上昇率は牛肉に比べかなり低く、結果として、牛肉はその他の食肉にくらべ一層割高になった（以上の数値は総理府『家計調査年報』の全都市全世帯の支出金額を購入量で割って算出した。銘柄や品質を特定化しえない商品については、総理府の別調査

『小売物価統計調査年報』より、『家計調査』から算出される平均値の方が、普通の消費世帯にとって、より実感に近い数値を示すのではないかと筆者は考えている。

総理大臣の私的諮問機関として、「物価安定政策会議」が、経済企画庁（物価局）のなかに設置されており、筆者もその第一部会（農林水産業、流通など中小企業分野など）の専門委員を、一九六八年度から勤めていた。筆者が深く関係して採択された政策提言に、野菜の価格安定（一九七一年八月および同年十一月）、魚の価格安定（一九七二年九月）および木材の価格安定（一九七五年七月）がある。親「会議」には中立委員に加え、各産業界代表や労働組合・消費者団体の代表が参加しているが、第一部会の専門委員には、大学教授や研究者のみで、特定の利益代表はいない。

さらに他の多くの政府委員会と異なるのは、提言案は専門委員みずからが二〜三年にわたる調査・研究の結果執筆し、担当課である物価政策課の係官の役割は、各関係省庁や業界との間で調整作業を行うにすぎない点にある。提言が採択されれば、関係省庁は提言の線に沿った政策実行を総理大臣に対して義務付けられるので、現実を実施の難しい政策提言には抵抗する。そういう意味では研究者の学問的自由と良心につらぬかれた問題の分析および解決のための政策提言とは言えないが、役人の作文に判子をついたものとは違う。しかもかなり長期にわたる「調整」期間の過程で、専門委員と関係省庁の担当官との間で、妥協というのではなく、互に学び合うことが少なくない。

木材の提言が採択された後、牛肉を中心に食肉が次の対象に選ばれたのは、いわば自然の成り行きであった。第一部会の部会長にはそれまでの馬場啓之助に代って川野重任が就任し、「食肉分科会」の座長になった。専門委員には、国際経済学、畜産経済学、農業経済学、栄養学などの研究者が新しく加わり、筆者が座長代理を勤め

た。

「分科会」はまず、関係省庁・業界団体などの形通りのヒヤリングを行ない、委員間の意見調整を計った。輸入規制の恩恵に直接・間接浴していた関係機関の代表はいずれも弁解がましく、歯切れが悪かったが、少くとも委員の数人が特に問題にしたのは、農水省畜産局の次の様な発言であった。すなわち、農水省としては牛肉輸入の増大に反対するものではなく、それは已むをえないものだともみている。ただし、需要増大に対してはまず国内生産の拡大で対処し、なお不足する分を輸入でまかなうというのが基本姿勢であるとして、「農業基本法」に基づき農政審議会で採択された一〇年先の需要量、国産生産量および（必要）輸入量の見通しを提出した。

エコノミストとしてのわれわれの質問は、「一〇年先に『どのような価格水準』を想定しての予測であるか」であったが、「そんな先のことまで想定するのは事実上不可能である」が答えであった。農水省に限らず、経済企画庁・通産省などの中・長期の経済予測で現実に適中したものはほとんどない。そういう意味では、現実的な中・長期予測は事実上不可能に近い。とはいえいやくも経済予測をする場合、前提諸条件は明らかにされねばならない。

需要量は価格が安くなれば増えるし、高くなれば減少する（所得や嗜好などの要因は捨象）。他方生産量は、一〜二年の短期は別として、中長期には価格が安くなれば減少するし、高くなれば増大する（技術変化などは捨象）。需要に対して国内生産で足りない分を輸入するとしても、将来の価格を高く設定すれば、需要は国内生産ではまかなえて、輸入の必要はなくなる。逆に将来のあるべき価格を低く設定すれば、需要量と生産量の差は大きくなる。

「物価安定政策会議」の「食肉分科会」は、わが国の牛肉は「高過ぎる」という一般消費者の不満を背景に設

置されたのである。五〇一〇年先の将来は不確定であるとしても、たとえば、七〇八年先には現在の半分くらいの水準に下げる、国際価格の二倍前後にする、あるいは「EC水準」⁽¹⁾にするくらいの想定がなければならぬ。将来の価格水準を仮定することなく、需要に対し国内生産で不足する分を輸入でまかなうでは、いかにも「経済学不在」である。意識してか、無意識かはうかがいしれないが、農水省のこの「経済学不在」は、「分科会」が解散されるまで続くことになる。

発足後半年を経ずして座長の川野は、「そろそろ（提言を）まとめてはどうか」と促した。農水省をはじめ関係機関の形通りの説明に全く満足しなかった専門委員の多数は、「いやいやこれから」と、その後二ヶ年に近い月日を、海外出張を含む委員みずからの調査および討論に費した。

当時、わが国の牛肉の小売価格が「高い」ことに異論を差し挟む人は、ほとんどいなかった。ただしその理由としては、「流通機構凶悪説」が主力であった。国内の生産者価格は低いのに、「複雑多岐」な流通機構を経由するうちに、消費者に到達する価格は著しく高くなる。あるいは、安く輸入された牛肉も、畜産振興事業団を頂点とする「悪しき」流通機構を経由していくなかで、何倍もの高値になって消費者の台所に届けられる云々である。

筆者をはじめ「分科会」委員の多くは、「流通諸悪説」には与²することができなかった。理論的にも実態的にも、事業団他が法外な利益をとるから輸入牛肉の末端価格が高くなるのではなく、末端価格を高く定めるべく輸入量が規制されている。理由は、牛肉の国内生産が著しく効率悪く、コスト高であるから、それを国際競争から保護するためには、廉価な輸入牛肉の流入を規制せざるをえない。事業団他の膨大な差益金は、ときに輸入港着価格の幾倍にもなっている末端価格の原因ではなく、輸入量規制の結果に過ぎない。問題の基本は、そのような

保護を必要とする国内生産の非効率性にこそあるというのが、分科会委員大半の認識となった。

米の消費は一九六〇年代前半をピークに着実に減少し、一九七〇年度から減反政策が実施されていた。みかん等の消費も一九七〇年代に入って、減少ないし横ばい状態になっている。そういうなかで、牛肉はほぼ確実に需要の増大が予測され、豚肉や鶏肉とは若干異なり、ある程度土地利用型の生産も期待される種目であった。

輸入を自由化すれば価格は下り、消費者には歓迎されるであろうが、牛肉の国内生産は少からざる打撃を受けるであろう。それに対しては多数の肉用牛飼養農家（一九七五年現在約四八万戸）の反発が大きく、恐らく政治的にフィージブルでない。

当時の農水省の説明は、わが国の牛肉生産費の高さは、肥育段階ではなく主として肥育素牛（生後六〜八ヶ月の子牛）価格の高さにある。素牛の生産コストが高いのは、わが国は繁殖経営に必要な草地にめぐまれず、ないし放牧地の価格が高く、そのこともあって繁殖経営の規模がおしなべて零細である。しかもそういう繁殖農家の多くは経営主が老令化しており、地価が高いこととあいまって、急速な規模拡大や経営革新は望めない。しかし農政として、かれらを見殺しにすることはできない。

ということば、一口で言えば、わが国の牛肉生産を現在（当時）以上に革新し、牛肉の生産費を大幅に切り下げ得る余地はないという理解であった。「分科会」委員のなかにも、他の多くの農業経済・経営学者と同様、この見解に賛同するものもいた。

しかし「分科会」の大勢としては、上記の「零細経営・高地価」説には、にわかに同意することはできなかった。海外視察を含む現地調査などから、わが国の牛肉生産は単に繁殖部門のみならず、肥育さらにはそれと大きく関連する枝肉格付・評価の仕方に至るまで、各段階においてきわめて不合理・非効率であると結論せざるを

えなかつた。⁽²⁾

専門委員のなかには畜産学の専門家はいなかったが、そのためかえて自己弁護的なバイアスなしに、わが国牛肉生産・流通のかかえる問題を直視することができたのではないかと思われる。分科会の診断の主たるものは以下述べる通りであった。

(1)繁殖部門は著しく非効率的であるが、これは経営規格が零細であるからというよりむしろ、飼養・経営管理技術がきわめて低位である。そのため生産・受胎率が低く、母・子牛の事故率も高い。また分娩後の発育も悪く、健康な素牛が育たない、(2)草地の造成・維持に膨大な公費(補助金・公庫融資など)が投ぜられているにもかかわらず、ほとんど有効に利用されていない、(3)粗飼料の生産・利用に驚くべき無駄が多い(②と合わせて、「草地に恵まれないから、日本の牛肉生産費が高い」は正当化されえない)、(4)「EC諸国とくらべては遜色がないう」といわれる肥育部門でも、米国とくらべると肥育管理技術のA・B・Cが実行されていないケースが数多くみられる、最後に分科会委員の大半が特に重視したのは、(5)牛肉生産において、霜降り(サシ・マーブリング)志向が強く、そのため増体が通減しても肥育を続け、いたずらに「不必要な」脂肪の生産に輸入穀物が使われ、最終的な正肉価格を高くしている点であった。⁽³⁾

このような診断のもとでは、「分科会」の起草した提言に盛りこめられた処方としては、(1)繁殖から肥育に至るまでの生産技術の徹底的見直しと改善、(2)草地利用を含む粗飼料の生産・利用の抜本的改革と、(3)近年の消費者の「真のニーズ」に合致し、わが国牛肉生産を合理的に誘導するような格付け制度の改革などであった。

「分科会」の粗削りの試算では、これらの処方が着実に実行されるならば、恐らくニキヤトル・サイクル(七八年)後には、わが国の牛肉生産費は、当時の二分の一程度水準まで節約されるに違いない。そうならば、

国際的に容認される関税／（変動）課徴金付で、わが国の牛肉輸入は自由化されうるし、また積極的に自由化すべきである。

専門委員のなかには、FAOの試算などをもとに、将来における牛肉の国際需給はよりタイトになるに違いない。従ってわが国の牛肉需要の主要部分を輸入に依存すべきではないと、自由化案に反対する人達もいたが、大勢を占めるには至らなかった。筆者自身は、「そのようなFAOの予測」通りとすれば、将来における穀物の需給は、人と家畜の間の奪い合いでよりタイトになるだろう。その点外国産の牛肉は、主として人間が直接利用しえない草エネルギーを交換したものであるから、完全に輸入飼料穀物に依存した国産牛肉にくらべ、より楽観的にみて良いのではないかと考えていた。

「物価安定政策会議・食肉分科会」の見解は、一言でいえば、日本の牛肉産業Ⅱ幼稚産業論であった。農水省の畜産局の専門家達は、みずからのプライドにかけて、こういう見方に同調しなかったが、時間をかけ、いろいろ証拠をつきつけられるにつれ、次第に軟化していった。

「分科会」の座長代理として提言の起草にたずさわった筆者の記憶では、恐らく第四稿が委員および経企庁、農水省などの関係省庁の担当者との間で検討されていた頃であった。政策構想フォーラムから、速水佑次郎が取りまとめた提言「牛肉自由化案——国際協調と国内農業発展の両立をめざして」（一九七八年四月）が発表され、マスコミなどでも大きく取り上げられた。

速水等の認識では、「わが国の食料品は国際的にきわめて高い。特に牛肉は著しく高く、東京における牛肉の小売価格は、米国や豪州の首都にくらべて七〜九倍も高い。EC諸国にくらべても三〜五倍高い。」わが国の牛肉市場の閉鎖性は、国際的に大きな批判の対象となっている。即刻輸入を自由化すべきである。但し当時の内外

のコスト差を考えると、輸入枠を外しても当分の間は現行の二五パーセントの従価関税に加え、kg（部分肉）当り三〇〇円程度の課徴金をとり、それを原資として国内生産者の対しては、現状程度の手取り価格を保証すべく不足払いをするという内容の提言であった。

それらの政策実施により、牛肉の国内価格は三五〜四〇パーセント前後低下し、消費はその後の国民所得の伸びの影響もあって、数年後には二倍近くの七〇万トン前後に増大する。国内生産は不足払いがあるから、これ迄通りのテンポで拡大するが、消費の増大は賄いきれず、輸入は七七年現在の約一〇万トンから四〇万トン前後に急増する（以上部分肉ベース）。

この構図は、わが国の消費者に大きな利益をもたらすだけでなく、牛肉の輸出側にも歓迎されるだろう。しかも不足払いによって、国内生産者は手取り実価格は損われることなく、消費者価格の低落によるパイの増大の分け前にあずかれるから、誰にとっても利益であるというのであった。そのことは、速水が同時に米国農業経済学会の機関誌 *Am. J. Ag. Econ.* に投稿し、同誌 Vol. 61, No. 2, 1979 に掲載された英文のペーパー、「Trade Benefits to All: A Design of the Beef Import Liberalization in Japan」の題名からしても明らかである。

農水省は何が何でも、即時自由化には反対であった。農業団体は無論のこと、大半の農経学者達は、「何のほんの」と言って、速水案に反対した。反対理由の主要なものとして、「わが国の肉牛の流通機構は複雑・多岐にわたっているから、速水の提案する『不足払い』は実行不可能である。一頭の牛が幾人かの業者の手を経るたびに、幾度となく『不足払い』される可能性がある云々」であった。これなどは、畜産物の生産・流通を行政指導する立場にある監督官庁としては、自らを辱める言い逃れ以外の何物でもなかった。

経済企画庁は構想フォーラムのこの提言に注目した。「政策会議」の事務方を構成する大蔵省および経企庁プ

ローバーの事務官は、「分科会」となえた「日本の牛肉産業と幼産業論」を、真底からは信用していなかったふしがある。現在たしかに「幼稚（インファント）」でも、何時までたっても「インファント」のまま成長する見込みのないものを、「幼稚産業」として保護しても時間の無駄である。それならばいっそのこと、思い切って輸入を自由化することで引導を渡す方がすっきりしている。

かくて、政策構想フォーラムの即時自由化の提言に配慮しつつ、わが国の牛肉産業のすみやかな成長・発達を祈念した「分科会」提言第七稿も、経企庁、農水省いずれの側にも受け入れられることなく、お蔵入りとなった。

構想フォーラムの提言には、「国際協調と国内農業発展の両立をめざして」の副題がついていたが、国内牛肉産業の発展に関する「ハウ・ツー」は、不足払いの実施以外になかった。「分科会」の提言には、後者に関する処方のみで、前者の視点が欠けていたかもしれない。ある出版社が、速水と筆者をドッキングさせる出版物の刊行を計画したが、実らなかった。速水が「即時輸入自由化と輸入枠の撤廃」に固執し、他方筆者には目標年次を定めた段階的な自由化移行の方が、混乱が少く、政治的摩擦も少ないと思えたからである。

速水が輸入割当制の即時撤廃に強くこだわったのは、この制度が畜産振興事業団以外にも、牛肉輸入にたずさわる様々の関連機関および業者に、かくされた巨大な利得を与え、わが国の閉鎖的牛肉市場を国際的に一層不透明にしているとの信念からであった。その点については、次節に登場するアンダーソンやロングワースも大いにこだわりを示すことになる。

(1) 日本農業の非効率・過保護に対する国内外からの批判の高まりに対して、農水省や農経学者達の間でしきりと、米国や豪州の水準は到底無理だが、ゆくゆくは「EC並み」という言葉が語られていた。共通農業政策(CAP)に基き、変動

課徴金制度で域内農業を手厚く保護していたECに、一種の国際的避難先を求めていたように思われる。しかしたとえば牛肉という特定農産物について、何が「ECC並み」であるかについては、明確な水準が示されることはなかった。そうした作業は、その後一〇年近くたって、OECD加盟国を中心に「PSA (Producer Subsidy Equivalent) の推計が行われるのを待たねばならなかった。

(2) 拙稿「日本の牛肉はなぜ高いか」『専修大学社会科学研究所月報』No. 170、一九七七年一〇月、および同「一人のエコノミストのみた米国の牛肉産業」『専修大学社会科学研究所月報』No. 184、一九七八年二月など。

(3) 「分科会」提言(案——未公表)の目玉の一つは、「過大な」「サシ重視」の是正にあった。多少なりとも「分科会」での討論の結果をふまえ、農水省は穀物肥育期間の短縮を旨とした「経済牛生産事業」や、一九八八年四月から枝肉の規格制度を改正し、歩留り規格(Yield Grade)を新しく導入し、他方で脂肪交雑(サシ)等級を簡素化した。しかし、わが国消費者の嗜好は、その後ますます「サシ重視」に傾き、微細な品質差を問題とするようになっていく。それらの点に「さしや」Mori, H. and B-H Lin, *The Japanese Beef Market... Distinctly Unique* (一九九〇年一〇月一日現在粗稿段階)の「とくにChapter 5、Appendix Aにむかひ」。

(4) わが国の牛肉には、すでにふれた様に、上は松阪牛や神戸牛から、上和牛、普通和牛、肥育乳牛、輸入穀物肥育牛(Grain-fed beef)、輸入牧草肥育牛(Grass-fed beef)、国産・輸入老廃牛まで、消費者がしかと認識し、従って大きな価格差となってあらわれる品質格差が大きい。

速水は、米国からチルド(冷蔵)状態で輸入されるgrain-fed beefは、国産の肥育乳牛と質的に同じで、豪州産のgrass-fed beefより三〇〜四〇パーセント高い価格で取引されていたことは承知していた。和牛には直接ふれていなかったが、大きな品質格差を認めていたものの、価格差はほぼ同じ比率で推移すると想定していたように思われる。すなわち、輸入自由化によって豪州産のgrass-fed beefや米国産のgrain-fed beefの価格が三五〜四〇パーセント前後安くなれば、最高和牛肉は別としても、通常の和牛肉および肥育乳牛の価格も、当然ほぼ同じ比率で低下すると想定していたようである。各種牛肉の間に相当大幅な価格差を認めながらも、それらの間にはほとんど完全に近い代替性があると暗黙裡に仮定していたとみることができる。「Beef is beef」というこの仮定は、その後におけるわが国牛肉市場の推移に照して、正しかったとは言えない。

輸入自由化論議——第2段階

一九七七／七八年のMTN (Multilateral Trade Negotiations) において、米国代表は日本に対して牛肉およびオレンジの輸入自由化を迫ったが、日本代表は頑なにこぼんだ。その代り、「高級牛肉」(High Quality Beef-HQB) の枠を新設し、HQ beef の輸入を一九七八年の一六、八〇〇トンから一九八三年度末(一九八四年三月三一日)までに三〇、八〇〇トンに増すことを約束した。

「高級牛肉」というと、いかにも特別に上質の牛肉のように聞こえるが、細部の説明を省けば、穀物で一〇〇日以上飼育された肉牛から得られた牛肉で、米国の市場で通常流通している「チョイス」以上に格付けられた牛肉のことである。わが国では、いわゆる「松阪牛」などは三〇〜三六ヶ月間(九〇〇〜一、〇八〇日)、「若齢肥育牛」と呼ばれる普通和牛が一八〜二〇ヶ月(五四〇〜六〇〇日)、乳用種去勢牛も一三ヶ月前後(三九〇日)穀物飼育されている。これらの事実からして、「高級牛肉」と言っても、その大半はこれからサンが入り、うまみが出る前に屠殺された、わが国の標準からすれば、せいぜい乳牛の「並」程度のものでしかない。

しかし、恐しいもので、「高級」(High Quality) という言葉だけが独り歩きした。すなわちHQ Bの輸入枠拡大は国内の和牛生産者の多くに脅威を与え、他方、HQ Bの事実上唯一の輸出国である米国では、日本市場向けにより上質の牛肉を生産出荷しようとする熱意をほぼ完全に奪い去った。⁽¹⁾

一九八三年夏、BEEF IN JAPAN... Politics, Production, Marketing & Trade が、豪州のクインズランド大学の John W. Longworth によって、英語世界に送り出された。京都大学をベースにした三回の長期滞在中に精力的に行った日本語を含む文献渉猟、関係諸機関のききとりおよび確かな畜産技術に裏付けられた実態調査を

もとにした、まことに重厚な労作であった。まさに現時点でも、同書は「日本の牛肉産業に関心のある何人にも、本書が同産業の生産並びに技術のみならず政治的、経済的および文化的側面に投ずる光明の故に必須の読みものである。」(同書の帯文句より)。

ロングワースは、日本の牛肉輸入政策が三〇五年のうちに大きく変更される可能性はないと断じている(三〇〇頁)。輸入が規制されているのは、非効率な国内牛肉生産(者)を保護するためだけでない。輸入諸規制によって、牛肉の輸入・流通にたずさわる業者や諸機関(かれはそれらを一括して“*butchers' guild*”と呼ぶ)に対して目にみえないが、巨大な利得(“*hidden and unofficial subsidies*”と呼ぶ、二九五頁)がころがりこんでいる。これらのグループが、やすやすとそれらの「補助金」を手放す筈がない。

上述のように速水も、アンダーソン(一九八三年)も、輸入量規制により関係業者や機関に渡るそのような不透明で巨大な利得には強い関心を示した。しかしロングワースは、その点に関してはかれら以上で、同書のなかで幾度となく、かなりのエネルギーを割いて、それらの「かくされた利得」の推計を試みている。筆者自身は、それがわが国の牛肉輸入の在り方を規定する基本的要因であるとは考えたことがない。またロングワースの推計は、豪州から輸入される牧草肥育のチルド・ビーフが、国産の肥育乳去勢牛肉の「中」にはど匹敵するという、いまにしてみれば必ずしも正しくない仮定^②に基いた、間接的な推計であった点も付記しておきたい。

わが国の牛肉市場に関するロングワースの最も洞察に富み、その後の輸入自由化論議にきわめて関連深い理解は、かれの次のような見解である。すなわち「明らかに牛肉は日本においては一つの同質商品から程遠い。経済学的な用語で表わせば、牛肉に対する自己価格弾力性、消費における牛肉とその代替財の間の交叉価格弾力性および牛肉に対する需要の所得弾力性などは、すべて各市場セグメントごとに著しく異なっている。たゞデータの

制約から、研究者達はこれまでそれらの市場パラメーターを、各市場セグメントごとではなく、単一の合成商品、「牛肉」に対して推計してこざるをえなかった。かれらの結果は、せいぜい、各部分市場の眞の弾力性の加重平均でしかないだろう。それらの各部分市場の相対的規模が経時的に不変であるならば、(単一財としての)集計的接近は、信頼に足る、有用な推計値をうみ出し得るかもしれない。しかしそのような前提は実態に反する。」(一一頁)。

わが国牛肉市場に関するこのような理解は、現実認識として上述の「物価安定政策会議・食肉分科会」や、速水達のそれを明らかにこえている。たゞロングワースの BEEF IN JAPAN の弱さは、感覚的にさういうだけで、みずから客観的データに基づき、市場セグメンテーションの実態に迫ろうとはしなかった点にある。かれは、わが国市場において、輸入牛肉——穀物肥育の HQ beef にしろ、牧草肥育のチルド・ビーフあるいはフローズン・ビーフ——が各種国産牛肉との対比で、いかように評価されているかについての客観的な価格データを持ち合わせていなかったように思われる。

ロングワースは、わが国牛肉市場を四つのサブマーケットにセグメントする。「松阪牛」や「神戸牛」などの“super beef”、それには達しない「上」「中」規格の和牛肉、輸入のフローズン「高級牛肉」と特別上質の肥育乳用牛肉からなる“HQ beef”、普通以下の和牛肉、通常の肥育乳用牛肉およびチルドの牧草肥育牛肉からなる“popular beef”、および国産牛肉やその他“popular beef”の低価値部位、乳用メスの老廃牛肉とフローズンの牧草肥育牛肉からなる“processing beef”である。この市場区分は、ロングワースが、短期間の日本訪問者としてではなく、京都大学をベースに長期間わが国に滞在し、日本の牛肉産業に通暁した国際的な経済学者であっただけに、その後の日本の牛肉保護率の推計や、自由化のインパクト予測に大きな影響をもつことになる。

ロングワースの“super beef”の区分には、余程の国粹的なアメリカ人以外は異論がない。「アメリカ産のHQ beefは冷凍部分肉として輸入されるが、適切に解凍されれば、消費者の抵抗は殆どない。(中略)日本の食肉業界の多くはU・S・Sからの上級部位を、最上質の乳去勢のみならず、“super”規格を除く和牛肉と質的に同格とみなしている。既述のように、⁽⁵⁾ホテルやレストランのなかには輸入HQ beefを“和牛”として出しているところがある」(51頁)という。

筆者自身食べ比べてみて、普通の和牛肉と米国からの輸入牛肉との差別がつかないことがある。試食会などで「なかなか当らないものですな!」と述懐するその筋の専門家もいる。しかし、輸入“HQ beef”の高価値部位であるストリップ・ロインは、現実の卸売取引において、「中」以下の和牛肉どころか、普通の国産乳去勢牛肉に比べても、明らかに低く評価されている客観的事実に目をつぶる訳にはいかない。⁽⁶⁾

ロングワースのBEEF IN JAPANが上梓される前後に、米国農務省(USDA)、経済調査局(ERS)の日本通のエコノミスト、ビル・コイルは、わが国の牛肉およびオレンジの輸入自由化問題について、いくつかの論文を発表し続けた。コイルは「最盛期(一〇月〜三月)のみかんには、米国のオレンジは価格面で到底競争できない。しかし牛肉については柑橘の場合とは著しく異なる」として、日本の国産牛肉が国際価格に比し、如何に割高であるかを、時系列比較で図説した。

農水省の畜産局は毎年二月と八月の二回、わが国の食肉の生産・消費・流通に関し、『食肉関係資料』(THE MEAT STATISTICS IN JAPAN)を出している。それぞれの統計には英文の解説がつけられ、外国の利用者には便利である。しかも一回の出版物に、数量や価格の年データが過去一〇数年にさかのぼって出ており、月別データを最近二〜三年にわたってのせられている。従ってこの『資料』を二〜三年おきに数冊程手にすれば、一応

かなりの計量分析などができることになる。

外国の研究者のみならず国内の研究者にとってもミスリーディングな統計が、今だに一貫して記載されている。II部の「国内食肉価格の推移」に関する統計である。牛肉の卸売価格(“Wholesale Carcass Price”)として、明らかに和牛去勢の「上」規格(“Excellent Grade”)のみが、わが国の牛肉卸売価格を代表するものとして過去二〇年前後にわたってのせられている。

一九八五〜八七年度について、和牛はわが国牛肉(枝肉)生産量の三三・五パーセントで、和牛の「上」規格は和牛生産量の二四・六パーセントにすぎない(「特選」および「極上」はそれぞれ一・〇および三・〇パーセント前後)。国産牛肉の約三分の二は乳用種で、そのなかで「上」規格以上は一・〇パーセントにみならず、「中」が二七・七パーセント、「並」が五六・七パーセントである。

われわれ消費者が普通「国産牛肉」として購入・消費しているものの大半は、(肥育)乳用牛の「中」および「並」クラスのもので、和牛の「上」ものは小売りで恐らく一〇〇g一、〇〇〇円以上もして、通常の食卓には上らない。ちなみに和牛去勢「上」の枝肉卸売価格(東京市場)は、一九八五〜八七年平均でkg当り二、一七九円で、同じく乳用肥育去勢の「中」は一、三二五円で、六六パーセントも高い。

一九八八年四月から規格が改正され、それまでの「上」規格に代って、「A-5」規格が「牛肉の(代表的)卸売価格」として記載されている。一九八九年平均の去勢和牛の卸売価格はkg当り二、五六〇円、同じく普通品質の(乳用)去勢牛の「B-2・B-3」規格のそれは一、二五〇円で、二倍強である。

ロングワースによると、米国から輸入される穀物肥育の“HQ beef”は、神戸牛などの“super beef”には達しない和牛肉と同じ品質階層に属し、“HQ beef”と“Kobe beef”の間の差はますます狭まってきた(20頁)。

だとすると、日本の牛肉が国際的にどれだけ高いかは、和牛の卸売価格と米国から輸入される（ほとんども全量）穀物肥育の“HQ beef”の港着の cif 価格とを比較すれば良いということになる。

一九八五～八七年平均の米国から輸入された骨抜き部分肉ベースの c.i.f. 価格は、kg 当り七二七円である（同上『食肉関係資料』）。これから kg 当り五〇円の部分肉整形・包装等のコストを引き、〇・七〇で枝肉換算すると、輸入 HQ beef の cif 価格は、枝肉ベースで kg 当り約四七四円ということになる。これと上記『関係資料』の（枝肉）卸売価格二、一七九円とくらべると、わが国の牛肉の卸売価格は、ポーター・プライスの四・六倍という数字がでる。

同じくロングワースにならって、豪州から輸入される（日本市場向け）牧草肥育の“チルド・ビーフ”が、国産の乳用去勢牛の「中」規格にほぼ相当すると仮定して、同じような計算をしてみよう。一九八五～八七年の豪州から輸入された骨抜き部分肉の（フルセット）の平均 c.i.f. 価格は、kg 当り六〇六円であった。kg 当り五〇円の整形等のコストを考慮し、〇・七〇で枝肉換算をすると、豪州からの“チルド・ビーフ”の c.i.f. 価格は、枝肉ベースで三八九円になる。これと上記『関係資料』の乳用去勢牛「中」規格の同期間の平均卸売価格一、三二五円とくらべると、わが国の普通牛肉の国内卸売価格は、“同程度の品質”の牛肉のポーター・プライスの約三・四倍という数字がでる。

ロングワースのように長期間日本に家族とともに生活し（東京の一流ホテルのステーキ・ディナーをたべ、日本橋の一流デパートの牛肉売場のみをみて帰った人達と違うの意味）、多くの信頼すべき畜産関係の専門家と日常的に接した学者の仮定に基いても、わが国の牛肉価格は、海上輸送費を含んだポーター・プライスの四・〇倍前後という計算結果になる。⁽⁸⁾

このような認識のもとでは、牛肉輸入を自由化すれば、現行（一九九一年三月三十一日まで）の二五パーセントの関税では、国内の牛肉価格は六〇〜七〇パーセント下り、消費は、価格弾力性をユニティ（マイナス一・〇）と低目に見積っても三倍近くにふえることになる。自由化前の国内自給率が七〇パーセントとし、国内生産は何等かの保護措置によって現状を維持するとしても、輸入は七倍前後に急増する。かりに国際的には通りそうもな一〇〇パーセントの従価関税を課しても、消費は二倍になり、輸入は現在の四倍強になる。

ロングワースは、先述のように近い将来（三〜五年以内）には、自由化はありえないと考えていたから、彼みずからは自由化のシミュレーションは行わなかった。しかし先にふれた米国農務省ERSのコイルを中心とするグループ、アイオワ州立大学のウイリアムズ、速水に近い豪州のアンダーソン達は、ほぼ同じような前提条件下に、輸入自由化のシミュレーションを行なった。

自由化↓大幅な価格低下↓輸入の激増のシナリオは、輸出側側にきわめて楽観的な期待を与え、特に米国側は一九七七〜七八年MTN合意のされる一九八三年度末にむけて、日本政府に強く自由化の実現を迫ることになる。他方その事は、国内の牛肉生産者、特に肥育期間が長期間にわたる和牛生産者の多くを不安におとし入れ、和牛の肥育素牛（生後七ヵ月前後の子牛）価格は、到底生産費をカバーしえない水準に崩落した。

すなわち、和牛おす子牛は一九七九〜八〇年に（全国平均）一頭三三〜三五万円だったのが、一九八一年春以降下り始め、八一年冬〜八二年春には二七〜二八万円、八二年冬〜八三年春には二三〜二四万円、八三年九月には二二万円を割り、二一〜二二万円の低水準が八四年秋まで続いた。他方、繁殖母牛群の更新および拡大にむけられる和牛めす牛の場合は、相場の下落は一層ひどかった。すなわち、一九七九〜八〇年に、一頭三五〜三八万円だったのが、八一年夏から下り始め八一年冬〜八二年春に三一〜三三万円、八二年冬〜八三年春には二四万

円、春以降更に下落を続け八三年一〇月には二〇万円を割った。相場の下落はその後も続き、八四年夏に一七万円台に下り、秋から若干回復したものの八五年前半にもなお二一〜二三万円の低い水準にとどまった。

このような悲観的な将来見通しから、めず和牛の急激な食いつぶし（母牛の早期淘汰と未經産肥育）が進行した。すなわち、和牛めずの屠殺は、枝肉重量で、一九七九、八〇および八一年には対前年比でそれぞれ八五・二、八二・四および九一・二パーセントだったが、一九八二年には一〇五・五、八三年一二一・五、八四年一三・五・五および八五年に一〇八・五パーセントと、まさに地すべりの勢いであった。かくして、わが国は貴重な和牛資源の相当量を失った。生産者のみならず消費者の観点からも、容易に取り返しつかない“国民的”損失であった。

この事実から、二つの異なった見方が引き出される。一つは「あれだけの輸入枠の増大で、あれだけ下ったのだから、輸入の自由化などともんでもない」であり、いま一つは「和牛生産者は先行きに関し、あれ程弱気になる必要があったのであろうか？」である。

前者は一九八七〜八年度に日本農業経済学会長をつとめた九州大学教授の土屋を中心とするグループの見解であり、⁽¹⁹⁾筆者は後者の立場を取りたい。一九八〇年の輸入依存率は二九・八パーセントであった。牛肉輸入は翌八一年には前年対比三・〇パーセント増、八二年は〇・五パーセント減、八三年は二二・七パーセント増、八四年は五・一パーセント増、八五年は三・四パーセント増であった。

まさしく「(たった)あれだけの輸入増」であった。和牛の子牛価格は、ドラスチックに下ったが、最終生産物である和牛の枝肉価格は、前掲『関係資料』によると、一九八〇年平均でkg当り二、一六一円、同じく八一年二、一四二円、八二年二、一五五円、八三年二、一六八円、八四年二、一四三円、八五年二、一五八円でほとんど変

っていない。他方素牛費を除く肥育牛生産費の過半を占める流通（配合）飼料の価格は、同じ期間、一九八〇年から一九八五年まで、二〇kg当り一、二三五円、一二七〇円、一、二〇二円、一、一六八円、一、一四三元、および一、〇二九円で、相当値下りしている。

先にみた子牛価格の激しい下落は、その時の最終生産物価格から派生される、経済的に「合理的」な価格ではなく、和牛生産者の将来に対する、結果的には正しくなかった、きわめて悲観的な見通しの反映であった。

筆者がここで、あえて声を荒立てて物申したいのは、この事に指導的立場にあった日本の農業経済学者および畜産経営学者の大半が、全く中立的であったとは言えない点である。かれらは農水省や農業団体の「尻馬に乗って」、あるいはそれらを掻き立てるように、みずからはほとんどなら計測することなしに、「大変だ、大変だ」と騒ぎたてたのであった。

上述のような前提および現状認識のもとに、自由化の効果について行なった海外の研究者や政府関係者達と、わが国の農業経済学関係の研究者達の間一種の“unspoken consensus”があったのは、まことに奇妙なことであつたと言ふべきかもしれない。

(一) 筆者と共同研究者の New Mexico 州立大学のヒューマンは、「米国の牛肉は、日本の消費者の多くには、サツが少なすぎて高い評価を受けていない。日本市場向けには特別に系統を選別し、たとえば二二〇〜三〇〇日間くらい穀物肥育してはどうか、少くともその線に沿った研究を始めるべきである。」と提案した（於一九八四年夏米国農業経済学会大会。Mori and Gorman, *Agribusiness*, 1985）。しかしほとんど誰からも注目されなかった。日本の企業（食肉加工メーカー、商社、スーパー・チェーンあるいはそれらのジョイント・ベンチャー）が、現地の牧場・パッカー（の一部に）インテグレートして実際にその種の事業に乗り出したのは、二〇一〜二〇二年のことである。しかし育種および肥育に関する予備的研究がないため、これまでのところよい成果をあげているところは少ない。

- (2) 豪州から輸入される(牧草肥育)「チルド・ビーフ」の「フル・セット」(後出注(7)参照)の現物価格(仲間取引相場)は、一九八九年平均でkg当り一、四七六円であった。他方、乳用去勢牛の「三」規格の(旧規格「中」相当)の同年の平均卸売価格は、枝肉kg当り一、二七六円である。kg当り約五〇円の加工、包装コストと〇・七〇の歩留り率を考慮すると、部分肉換算では、kg当り一、八九四円になる。専門家によると、豪州の「フル・セット」は日本市場で不評判の一部の部位を含まず、トリミングも良いので、換算率には、〇・七〇でなく〇・六〇を用いた方が良いという。そうすると、国産乳牛の枝肉kg当り一、二七六円は、部分肉換算では二、二二〇円になる。
- (3) 同書二〇頁。本節後出九六頁。
- (4) たとえば一九八七年五月、部分肉取引において、国産牛肉の和牛(去勢)「中」のサーロインはkg当り五、四九〇円、同じく乳牛(去勢)の「中」のそれは、三、四一七円に対し、米國から輸入された冷凍のサーロインは二、三二四円であった。一九九〇年五月には、国産牛肉(規格「三」)はそれぞれ六、五九五円と三、七七五円であったのに、米國の冷凍肉は一、八三八円に下っていた。
- (5) 筆者が一九八三年度、New Mexico 州立大学で、わが國の牛肉市場の研究をしていた折、日本の牛肉卸売価格として、同『資料』に記載されている「卸売価格」に関する時系列統計を、何のためらいもなしに用いていた。わが國牛肉市場における品質格差の問題に注目ようになったのは、ロングワースの BEEF IN JAPAN を精読してからである。
- (6) わが國の牛肉規格は既述のように、一九八八年度から新しくなった。八八年四月以降は、和牛去勢の「A-5」規格の価格がのせられている。「A-5」には、旧規格の「特選」と「極上」も含まれているから、若干上向きのバイアスがある。
- (7) 枝肉から骨や一部の筋を抜き、いくつかのパーツにわけた際の、natural proportion に比例して揃えた部分肉のセツト。前出注で述べたように、完全に全部の部位を含んでいる訳ではないとのことである。
- (8) 速水もロングワースも、日本の枝肉価格を骨ぬきの部分肉ベースに換算して、ポルダー・プライスとの比較をしている。かれらの方式に従うと、一、三二五円の枝肉価格は、部分肉ベースで一、九五〇円となる。これと前出港着 *cut* 価格六〇六円を比べると、三・二倍という数字になる。同じく和牛「上」と米國からの HQ beef の比較では、四・四倍となる。

(9) たえば日本でも著名のサンダーソンは、一〇倍近くになると書いている。計算のものは、かりに価格が一〇〇から三五に六五パーセント下れば、平均価格弾力性ユニティとして、消費は現在の二〇〇から二九〇前後にふえる。国内生産が七〇にとまれば、輸入は現在の三〇から二二〇へほど七倍になる。所得の増加は考えに入れていない。

(10) 一九八八年春の土屋の九州大学定年退官、流通経済大学教授就任を期に、関東在住の、土屋に比較的年齢の近い後輩が時折集って、討論し合っている。その際のやりとりに基づく。

輸入自由化論議——第3段階

一九八二年終りから八三年春にかけて、段階的な自由化であれば、わが国畜産業にはそれ程大きな打撃はない。グローバルな自由貿易の進むなかで、わが国も牛肉、柑橘の輸入自由化をみずから進んで段階的に行うべきであるという意見が、恐らく経済界や外務省筋の後押しで、あらわれた(唯是)。しかし、シミュレーションのもとになった計算式が明示されなかったこともあって、主張する方は言いなし、批判する方は一九七七/七八年のMTN合意のされるこの折に、そういう発言は「利敵行為」に他ならないということで、学問的に実のある対話にならなかった。

後で判明したことだが、唯是のシミュレーションのもとになった方程式は、たとえば和牛の価格は、和牛、国産乳用牛および輸入牛肉の単純和の関数であるといった、かなり荒っぽいものであった。唯是は、国産の老廃牛の卸売価格が、平均の輸入価格($\times 1.25$)に一致するところで自由化の均衡が達成されると想定した。この想定には、当時輸入牛肉の過半が豪州からの牧草牛肉であったとしても、いささか輸入牛肉の質に対して、過小評価にすぎるといふ批判がありえよう。しかし唯是のシミュレーションの致命的な欠陥は、大半が骨なしの輸入牛肉のcif価格と、国産の(骨付き)枝肉価格を、 0.6 なり 0.7 の換算率を適用せずに、パー(par)で対

比した点である。⁽¹⁾

実はこの点は、先にふれた米国農務省のコイルも、筆者が彼あての私信で指摘するまでは、唯是同様の比較をしていたこともあるのである。当時の自由化論議は、すぐれて理念的であり、かなり荒っぽいものであった。はじめにふれたように、日本の牛肉価格が米国や豪州の七〜九倍という大まかな認識の下では(速水)、枝肉から部分肉への歩留り率〇・七をかけようとかけまいと、論議の中枢にかかわるものではないと考えられても仕方がなかったのかもしれない。

少くとも日本側において、「牛肉に関する標準的にかつ本格的計量経済モデルを提示し、今後の牛肉経済に関する論議はこのモデルを無視して行えないに違いない」⁽²⁾計量経済モデルが公表されたのは、一九八五年四月であった(大賀・稲葉⁽³⁾)。

かれらのモデルの特長の一つは、牛肉を従来の『家計調査』や『食料需給表』に基く単一財としてではなく、三つに区分した点にある。すなわち、和牛、国産乳用牛と輸入「高級牛肉」およびその他の「普通輸入牛肉」(主として豪州からのハンバーガーなどの加工用牛肉)三グループである。恐らく当時の農水省や事業団の専門家達の目からも、この商品区分はほど妥当なものであると容認されていたように思われる。⁽³⁾

大賀達は、輸入牛肉から「高級牛肉」を差引いた第三グループ、「普通輸入牛肉」は、「すでに需要が飽和水準に近いから、今後は年率一パーセント程度でしか増加しないであろう」とア・プリオリに想定して、需要関数推計の対象からはずした。これは結果的に正しくない想定であったが、こゝではその点を特に問題にしない。⁽⁴⁾

大賀・稲葉モデルの中核になる仮定は、北米から輸入される穀物肥育の「高級牛肉」と、国産の乳用去勢牛肉(の「中」)が、「直接競合する」とした点である。需要方程式の推計に当たっても、和牛の価格(「中」規格)は、

和牛および国産乳用牛プラス輸入「高級牛肉」のそれぞれ期内供給量、ならびにその他変数の関数であると特定化されている。国産乳用牛価格（去勢「中」規格）は同じく、和牛および乳用牛プラス輸入「高級牛肉」のそれぞれ供給量並びにその他変数の関数として特定化されている。

これらのモデルでは、国産乳用去勢牛肉「中」は、主として米国から輸入される（冷凍の）穀物肥育牛肉と全く同一のものとして取り扱われている。この想定は、はじめにふれた速水の一九七八年のフォーラム提言の際に想定されたものに極めて近い。⁵⁾このように仮定すれば、輸入を自由化すれば、関税・課徴金の大きさと、国内生産者に対する不足払い等の措置いかんによるが、基本的には国内の牛肉価格は、中・長期的な「小国の仮定」の下では、米国の市場価格にある幅をもって限りなく接近するということになる。

研究が行われた一九八四年についていえば、国産の乳用去勢牛「中」の平均卸売価格は、枝肉kg当り一、二八四円で、米国からの輸入牛肉の平均 $\text{C}\frac{1}{2}$ 価格は、骨なし部分肉ベースでkg当り八六六円であった。国産の枝肉価格一、二八四円を上述のような仕方で部分肉ベースに直すと、kg当り一、九〇六円となり、二・二倍になる。一九八三年については、国産が枝肉で一、二九八円、部分的ベースで、一、九二六円、他方輸入の $\text{C}\frac{1}{2}$ 価格は九一五円で、二・一倍となる。⁶⁾

このような情況のもとでは、現行の二五パーセントの関税で輸入を自由化すれば、国内の牛肉生産の三分の二を占める乳用牛肉の価格は、少くとも四〇パーセント前後下り、それに伴い和牛肉の価格も、“super beef”を除き、かなりの低落をまぬがれず、国内牛肉生産は激減せざるをえないということになる。大賀達の推計では、和牛肉および乳牛プラス「高級牛肉」の価格強力は著しく高くでたので、輸入自由化により、「高級牛肉」の輸入はドラマチックにふえるであろうと予測された。

筆者は一九八三年度の長期留学の後半から、一九八四年度にかけて、特に事業団のデンバー駐在の金井・吉田の指導を受け、輸入牛肉の実態（とくにそれらの日本国内での仲間取引価格）と牛肉輸入の実態——たとえば「高級牛肉」といっても、ステーキ用が多いのか低価値部位のバラや肩が多いのか、チルドかフローズンか等——について、かなり詳しくなっていた。

大賀達のシミュレーション結果が公表され、⁽⁶⁾大きな社会的関心を呼んだあとで、筆者は稲葉（敏）の協力をえて、各種輸入牛肉と国産牛肉のコンパラビリティ（例えば速水は、米国からのチルドの穀物肥育牛肉は、国産の肥育乳去勢（「中」）と同格だが、豪州からの牧草肥育牛肉より三〇〜四〇パーセント高いと考えた）の計測を行った。

月別あるいは四半期別に、和牛および乳用牛の各種部位別卸売価格と、米国からの穀物肥育牛（フローズン）と豪州からの牧草肥育牛（チルドおよびフローズン）のそれらとを、時系列的に比較してみると、それ迄に全く予期せぬ結果がえられた。すなわち、

- (1) 国産の和牛および乳牛の同一部位の価格は、かなりの格差（むしろどの部位についても、和牛の方が高い）があるものの、かなり似かよった動きをしている。
- (2) 輸入牛肉については、米国産の穀物肥育牛であれ、豪州産の牧草肥育牛であれ、多少の格差はあるものの、かなり似かよった値動きをしている。しかし、
- (3) 国産と輸入ものの間では、大賀達が全く同一であるとみなした乳用牛と「高級牛肉」との間にも、ほとんど似かよった値動きはみられない。

意外な結果に、タイム・ラグを入れてみたり、比較の期間をわけてみたりしたが、上記の結果に基本的な変化

はみられなかった。輸入牛肉は「高級牛肉」といっても、国産の牛肉とは財として異なるのではないかという疑問が生じた。ロングワースは先に引用したように、「日本において牛肉は明らかに単一の同質財からほど遠い」と述べたが、米国からの冷凍 HQ beef は、“super beef”を除く和牛と、また豪州からの牧草肥育のチルド・ビーフは肥育乳去勢牛肉とそれぞれ同じクラスに位置づけたのは既述の通りである。

畜産振興事業団の主要な役割の一つは、一九七五年度から「指定食肉」となった国産牛肉の卸売価格の安定化にある。それを実現するための主要無二の政策手段が、輸入牛肉の市場操作である。市場の卸売価格が国の定める安定帯をこえて上昇する、ないし上昇しようとするときは、(手持ちの)輸入牛肉の市場放出をふやす。逆に下限に近づかないしそれを下廻りそうなときは、輸入牛肉の市場放出を手控える。そのことにより、まず輸入牛肉と競合する(正確には、はずの)乳用牛肉価格の乱高下がおさえられ、次に「中」以上の乳用牛肉と競合する和牛の「並」→「中」→「上」の価格が連鎖的に安定化するであろうとの期待である。

従って、そのような期待の背景にある、輸入牛肉と国産牛肉との間の直接的、ないし間接的代替性(あるいは競合性)の前提が疑問視ないし否定されることは、行政当局としても心穏やかではなかったに違いない。

筆者達の大賀・稲葉(弘)モデルの批判は、いろいろの機会に繰り返えされたが、大賀達にも、かれらの指導に当たった土屋等の長老グループからも無視された。大賀は一九八八年度の日本農業経済学会の大会シンポジウムで、米および牛肉の自由化のシミュレーション結果を報告した。牛肉については、八五年に発表したモデルに、その後二年間(八・四半期)のデータを新しくつけ加えて再計算したが、前提条件は前と変わっていない。

すなわち、輸入「高級牛肉」は国産乳用去勢牛肉「中」と同一であり、和牛肉価格にも、無論国産乳用牛肉価格にも、輸入「高級牛肉」の供給量の増減が、国産乳用牛と全く同じマグニチュードで作用するというモデルの

特定化であった。また自由化後の国産乳用牛去勢「中」の価格は、輸入「高級牛肉」の c_{11} 価格に関税を上乗せたものになるとの前提で、シミュレーションが行われた。大会シンポジウムであらかじめ指名されていたコーナー（増井）も、それに続くフロアーからの質問者も、その点を問題にする者はいなかった。⁸⁾ 一九八八年四月段階において、大賀のそうした見解は、わが国の農業経済学界の大多数を代表するものであったといつて差し支えないように思われる。

他方大賀達にややおくれるが、米国のアイオワ州立大学の Meat Export Research Center (ISU/MERC) の一群のエコノミスト達が、わが国の牛肉需給モデルをつくり、いろいろのシナリオの下に自由化のシミュレーションを行い、活潑に発表を続けていた。

供給関数については筆者は語る資格を持たないが、MERCの供給モデルは少くとも牛肉については、大賀達のそれにくらべ著しく簡素であり、だからといって、かえってそのためにベターであるとも言えないように思われる。ただし、需要サイドについては、大賀達のそれが牛肉にのみ焦点を当てた単一方程式的接近であるのにくらべ、MERCのそれは、豚肉、鶏肉および魚肉を含むデマンド・システムの接近であった。⁹⁾

ISUグループの作業は、それに参加したエコノミストがいずれも、“publish or perish”の世界に直面する比較的若い人達であった。そのため、かれらにはでてくる結果より、モデルのエレガンシーにより関心があった。他方大賀達は、でてくる結果の「政治性」により関心があったように思われる。しかし、両者の間に、一つの顕著な共通性があった。

すなわち、わが国市場における牛肉の二分割である。大賀達は上述のように、需要関数推計の対象としては、和牛肉と国産乳用牛肉プラス輸入「高級牛肉」の二グループに分割した。他方ISUグループは、和牛肉（それ

を“native quality” beefと名付けた」と、国産乳用牛肉および輸入牛肉(“import quality” beef)に二分割して、モデルを組んだ。いずれも、従来の「一つの合成財、“beef”」として扱ってきたモデルに比べると、はるかに現実に近い。しかしこれら二つのグループに共通する弱さは、「高級牛肉」にしろ輸入牛肉総体にしろ、それら自体の国内での取引価格に関するデータをもたなかったことである。大賀達は、当時の農水省などの見方にならって、輸入「高級牛肉」の価格は国産乳用牛肉(去勢「中」と同一であると想定した。他方ISUグループは、輸入牛肉の平均取引価格は(恐らくほど)国産乳用牛肉のそれと同一であると想定した。

筆者達は国の内外において、日本文および英文の両方で、国産の乳用牛肉と輸入牛肉が質的に(ほど)同一であり、(ほぼ)完全代替的であるとの想定は、少くとも現実の市場取引において疑わしいことを訴え続けたが、輸出国側においても容易に認められなかった。

国産牛肉、和牛肉はいうまでもなく通常の(肥育)乳用牛肉ですら、輸入牛肉、とりわけ「高級牛肉」といわれる穀物肥育牛肉との間に、ほとんど代替関係がない、従って……という論文は、新しいデータを加えたり、データの処理法をかえても、米国農業経済学会の機関誌、*Ann. J. Ag. Econ.* には、受理されなかった。ある査読者は、重ねて「これは after-dinner speech にはなりえても、ジャーナル論文には到底なりえない」とコメントを加えた。日本の牛肉市場の保護率の推計を発表したある研究者はわれわれの共同研究者のリン宛の私信のなかで、「貴兄等が相変らず同じ方法論を“push”していることにはただただ驚いている」とコメントを寄せてきた。

日本の農業経済学界では、自由化絶対反対に役立つような「政治的」な結果がもてはやされた。他方、とくに米国では、「日本の牛肉市場は保護率が著しく高く、きわめて閉鎖的である」との主張か、プロモーション(人事昇格)をより確実にするための、壮大で精緻なモデルが好まれた。

豪州政府の研究機関に Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE) があり、ロングワースの書物が出版された頃から、幾人ものエコノミスト達が、日本の牛肉市場に関する研究を続けてきた。従事した研究者の員数および資金面において、米農務省/ERSのグループ、大賀グループ、筆者達のグループ、ISU/MERCグループのいずれより規模が大きく、体系的であった。さらに恵まれていたのは、Australian Meat and Live-Stock Corporation (AMLC)⁽⁹⁾の東京事務所(川辺)から、輸入牛肉の部位別の卸売価格や輸入c & f ないし cif 価格などの関する豊富なデータが提供されていた。

ロングワースの影響を受けてか、かれらは現実輸入自由化に近いとは考えていなかった。かれらの主要な関心は、わが国の輸入割当の仕組みやLIPCの牛肉輸入の仕方が、豪州を犠牲にして米国側に有利に働いているのではないかを検証し、日本政府にその変更を求めようとするものであった。

事実、既述のように一九七七/七八年のMTN合意において、実質的に豪州産の牛肉をしめ出す「高級牛肉」枠が新しくもつけられた。さらに次の一九八四年の合意においては、むこう四年間、九、〇〇〇トンづつ輸入割当をふやしていくなかで、「高級牛肉」枠を六、九〇〇トンづつふやすことにした。豪州および米国のわが国の牛肉輸入における市場シェアは、一九八一年度に六九・三対二三・一パーセント、八二年度に六九・七対二六・四パーセント、八三年度にも六五・二対二七・三パーセントであった。日本の消費者は所得水準の向上につれて、より上質の穀物肥育牛肉を愛好するようになってきたといっても、八四年度から輸入枠増分の七六・七パーセントを、実質的に米国側に割当てたのは、上述の豪州側の疑念を強めるものであった。

(1) 一九八四年夏の個人的面談で、唯是も認めた。

(2) 森嶋賢「牛肉輸入自由化の影響」『牛肉需給構造の分析』一九八五年三月。

- (3) 大賀はこのモデルを開発する前、一時期事業団に実質的に出向していたときいている。
- (4) 豪州からの主として牧草肥育牛肉の輸入は、八四年度の九一、七三〇トンから、八八年度の一四八、三四七トンに、六一パーセントふえた。
- (5) 速水はチルドの輸入穀物肥育牛と国産の肥育乳牛肉とを同一視した。しかし、米国から輸入される牛肉の大半は冷凍もので、チルドは八四年にも米国からの牛肉輸入の三・三パーセントにすぎなかった。
- (6) 農水省農業総合研究所の機関誌『農業総合研究』三九巻二号、八五年四月。
- (7) 大賀達の論文では、「競合」と「代替」が同義につかわれている。本稿でも特にそのことにさらわなかった。
- (8) 筆者は当時米国におり、出席できなかった。
- (9) デマンド・システムの方が、スルツキー・シンメトリーとか、ホモジナイティーなどの理論的制約をつけて推計できるので、品目間の代替関係などをみるのには適しているかもしれない。しかし、他方では、現実には認めがたい強い理論的条件にしばられることにもなる。
- (10) US Meat Export Federationも東京事務所をもっているが、宣伝・広告活動に傾斜して、データ収集の面では弱い。

輸入自由化を直前にひかえて——エピソード

一九八七年春、若いエコノメトリシャン、リンを仲間にもった筆者とゴーマンのチームは、それまでの単純な価格の相関分析から、量の変数を取り入れた需要の回帰分析に進んでいった。単純な単一方程式モデルでも、輸入牛肉が国産の牛肉、和牛のみならず乳用牛肉に対しても、統計的に有意の代替関係を持っていないらしいことは、ほぼ明らかになった。USDA/ERS、コイルの部下のエコノミスト、ディックがわれわれの見解を受け入れ、「ウォール達（ISU/MERC）の牛肉の分割は不適切で、さらなる細分化が必要であろう」と、ERSの年報（八八年八月）で指摘してくれた。心強い味方であった。

筆者らは、単一方程式的接近ではあきたらず、Almost Ideal Demand System (AIDS) でわが国における食肉および魚肉の需要分析に取り組んだ。牛肉を差し当り⁽¹⁾、国産の和牛と乳牛並びに輸入牛肉の三クラスに分割し、魚も高級魚、大衆魚および加工魚の三クラスに仕分けした。四半期別に魚を三グループにわけるのは、『水産物流通統計』から七〇品目以上の月別データを取り、加重(平均)したり、『食料需給表』とてらし合せて、全国数値にするなど、二人の研究者の丸一ヶ月の労働を必要とした。筆者はデータの吟味に、リンはモデルの特定化、プログラムの設計に力を入れた。AIDSでえられた結果も、ままと基本的に同じであった。

すなわち、輸入牛肉は国産の牛肉に対してほとんど代替関係をもたない。ただしその逆は必ずしも真ではない。理論的なスルツキー・シンメトリーは、統計的に否定されたのである。筆者はある商業誌の一文に「輸入牛肉でおいしいすぎ焼きはつくれない。しかし和牛の肉でおいしいハンバーガーはつくれる」と書いたが、著名な食肉業者の一人が、「そのことに全く抵抗がない」と同意してくれた。

学界でも筆者達の見解に同意してくれる人が、ようやくあらわれた。高橋(伊)と並木である(『新展開』一九八九年二月二五日)。かりに輸入牛肉が国産の牛肉とかなり異質の商品である、あるいはそれと余り競合しあわないサブ・マーケットに属しているとすれば、自由化になって、輸入牛肉の価格が下っても、牛肉輸入はそのサブマーケットの需要曲線に沿ってふえるだけである。高橋は経済学的な表現で、並木は、国産牛肉と輸入牛肉の「棲み分け」というくだけた表現で、実態はそうであるらしいと発言した。

輸入牛肉の卸売価格は、輸入量の拡大とともに、一九八五年末頃から下りはじめ、一九八八年はじめには、八四〜八五年水準にくらべ三〇パーセント近く低下していた。他方国産牛肉のそれは、同期間に和牛は「中」規格のものも一〇パーセント以上上昇し、乳用牛も多少の変動はあるものの、ほど横這いに推移した。

大賀も、そうした現実を支えられた高橋、並木の発言に耳を閉ざしたままではいられなかった。一九八九年九月、『農総研季報』No.3において、輸入「高級牛肉」と国産乳用去勢牛肉「中」規格の間に、それぞれ(A)一・一〇、(B)一・一・二、(C)一・一・四の価格差を仮定して、輸入自由化のインパクトの再試算をこころみた。ケース(C)の場合は、筆者達に近いようにみえるが、モデルの性格は最初に紹介した速水のそれに近い。すなわち、国産の肥育乳用牛は、輸入牧草肥育のものにくらべ三〇〜四〇パーセント高いが、両者の価格差はほぼ同一にとゞまるといふ見方である。

たとえば、三分の一濃縮のオレンジ・ジュースと五分の一のそれとでは、後者の方が三分の二だけ高いが、両者はほど完全に代替的である。速水や新しい大賀の試算の前提は、これに似ている。国産牛肉と輸入牛肉は、品質的に comparable ではないが、競合性(≡代替性)は限りなく高いという想定である。筆者達は、輸入牛肉は経済原論的な意味で、⁽²⁾国産牛肉に対して強い代替財ではないらしいという見方をとってきた。

自由化決定移行の初年度一九八八年度は、まことに異常な年であった。輸入が前年度対比二八パーセントもふやされたにもかかわらず、輸入牛肉の平均卸売価格は、年度はじめにくらべ一〇パーセント強上昇し、国産牛肉は、和牛の相場は強保合、乳牛は横這いであった。マスコミが連日のように「自由化・自由化」で大騒ぎし、ファミリー・レストランや量販店も、「輸入牛肉フェスティバル」などを展開したことが、輸入牛肉に対する需要を押し上げたのかもしれない。

年度が改まり一九八九年五〜六月になると、様子が変わってきた。輸入牛肉の荷動きが鈍くなってきたのである。事実、(冷凍)輸入牛肉の在庫は年度当初の約六・六万トンから増え続け、一〇月末には一一・九万トンをこえ、当然輸入牛肉の相場は落ちこんだ。他方国産牛肉市場は堅調で、和牛の小牛相場は一九八九年末には一頭

五五万円（去勢・全国平均）をこえた。

本稿を書き終える時点（一九九〇年一〇月二〇日）において、和牛の相場は相変らず強く、同年四〜六月頃、すそもの（B-2以下）がかなり弱くなった乳牛の相場もかなりもち直している。他方輸入牛肉の相場はさえず、年度内に、政府が八八年六月に国際的に公約した三九万四千トンとを枠一ぱいに入れれば、在庫は一層ふくらみ、自由化初年度の輸入は激減するかもしれないとの見方もある（AMLC）。

他方、ISU/MERCのエコノミスト達は、少くとも一九八九年の半ば頃までは、自由化初年度には、「もっとも現実的なシナリオで」九〇パーセント⁽³⁾の関税で、輸入は六〇万トンとをこえるとみていた。もしそうならなければ、「悪しき日本の流通機構が消えゆくLIPCに代って非関税障壁になるから」との留保をつけて。

(1) 輸入牛肉は、望ましくは grain-fed と grass-fed beef に分けられるべきであろうが、データの制約——grain-fed beef の卸売価格が七〇年代には、カット別に十分そろっていない。また事業団の在庫が、両者に区分されて公表されていない等——から、ほゞ不可能に近い。

(2) 粗交又弾力性からみての意味。生理学的には、たとえば甘味飲料水を余計にとれば、米なりパン類の摂取量はへるかもしれない。そういう意味では両者は代替的だが、交又弾力性が有意にプラスにでるかどうかわからない。

(3) 八八年六月の合意で、輸入が対前年度対比二〇パーセント以上ふえそうときは、合意された関税率にさらに二五パーセントを上乗せることが了承された。従って正確には九〇でなく九五パーセントでなければならぬ。

〈参考文献〉

主要なもののみ、ABC順。

Anderson, Kym. 1983. "The Peculiar Rationality of Beef Import Quotas in Japan", *Am. J. Ag. Econ.* Vol. 65, No. 1.
Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics. 1987. *Japanese Beef Policies: Implications for Trade*,

Prices and Market Shares, Occasional Paper 102.

- _____. 1988. *Japanese Agricultural Policies : A Time of Change*, especially Chapters 4 and 8. Australian Meat and Live-Stock Corporation, 1990. *Market Notes*, recent issues.
- Coyle, W.T. 1983. "U.S.-Japan Agricultural Trade Issues in Perspective," *East Asia, Review of 1982 and Outlook for 1983*, USDA/ERS.
- _____. 1986. *The 1984 U.S.-Japan Beef and Citrus Undertanding : An Evaluation*. USDA/ERS, Report No.222.
- Dyck, J.H. 1988. "Meat Demand in Japan," *Pacific Rim—Agriculture and Trade Report*, USDA/ERS, Rs-88-3.
- Hayami, Yujiro. 1979. "Trade Benefits to All : A Design of the Beef Import Liberalization," *Am. J. Ag. Econ.* Vol. 61, No. 2.
- Hayes, D.J. (ed.). 1990. *Meat Marketing in Japan*, especially Chapter 6, "Economic Considerations," Midwest Agricultural Business Trade Research and Information Center, Des Moines, Iowa.
- Hayes, D., T.I. Wahl and G.W. Williams. 1990. "Testing Restrictions on a Model of Japanese Meat Demand," *Am. J. Ag. Econ.*, Vol. 72, No. 3.
- Longworth, J.W. 1983. *Beef in Japan*, University of Queensland Press, St. Lucia.
- 森宏 一九八〇『牛肉問題と日本の風土』第一〜三編 論叢社。
- Mori, H. and Wm. D. Gorman. 1985. "Issues, Facts and Opportunities for Exports of U.S. Beef to Japan," *Agribusiness, An International Journal*, Vol. 1, No. 2.
- 森宏・稲葉敏夫 一九八六「わが国市場における国産牛肉と輸入牛肉の競合関係」『専修大学社会科学研究所月報』四二七号。
- Mori, H., B-H Lin and Wm. D. Gorman. 1988. "An Analysis of Japanese Demand for Beef : Imported and Domestic Beef," *Senshu Keizai-gaku Ronshu*, Vol. 22, No. 2.
- Mori, H. and Wm. D. Gorman. 1989. "Quality Considerations in the Japanese Beef Market : Implications for Assessing Potential Imports Under Trade Liberalization," *Senshu Keizai-gaku Ronshu*, Vol. 23, No. 2.

- Mori, H. and B-H Lin. 1990. "Japanese Demand for Beef by Class : Results of the Almost Ideal Demand System"
Nogyo Keizai Kenkyu, Vol. 61, No. 4.
- 並木正吉 一九八九、「牛肉自由化と小売・卸売価格」『牛肉自由化の新展開』農文協。
- 大賀圭治・稲葉弘道 一九八五、「牛肉需給の計量分析」『農業総合研究』Vol. 39, No. 2.
- 大賀圭治 一九八八、「農産物輸入自由化と日本農業」および「討論」『農業経済研究』Vol. 60, No. 2.
——、一九八九、「牛肉輸入自由化の需給・価格への影響——再試算——」『農総研季報』次三。
- Sanderson, F.H. 1987. "United States-Japan Negotiating Issues and Opportunities in the GATT," *Agricultural Reform Efforts in the United States and Japan* (ed. by D. Gale Johnson), New York University Press.
- Wahl, T.I., D.J. Hayes, and G. W. Williams, 1987. "Japanese Beef Policy and GATT Negotiations : An Analysis of Reducing Assistance to Beef Producers," invited paper at PECC, Napier, New Zealand, Oct. 19-22. Staff Report No. 176, Meat Export Research Center, Iowa State University.
- Wahl, T. and A. Schmitz, 1990. "Who Determines the Level of Government's Intervention in Trade? : The Case of Japanese Beef." paper presented at International Consortium, held at University of Hawaii, August 1~2.
- 唯是康彦 一九八二、「牛肉・オレンジも自由化できる」『エコノミスト』一九八二年十一月一日、毎日新聞社。
- 、一九八三、「牛肉・オレンジ自由化再論」『エコノミスト』一九八三年二月一日、毎日新聞社。